【表現学関連分野の研究動向】

日本語教育

鷲見　幸美

現在、日本語はもはや日本語母語話者だけのものではない。多様な言語文化背景をもつ人たちが、自己表現、相互理解のために、日本語を使用している。また、日本語を学習する場は、従来の狭い意味での「日本語の教室」の中だけではない。地域や職場でも日本語が学ばれている。本誌における前回（第103号）、前々回（第97号）の日本語教育の研究動向でも、「やさしい日本語」の研究に注目して報告がされているが、2016年、2017年の2年間においても、多文化共生を目指した日本語教育研究は、関心度・重要度ともに高まりを見せている。

まず、日本語教育の社会的役割を問い、これから必要とされる日本語教育について議論を迫る書籍の公刊に注目したい。川上郁雄（編）『公共日本語教育学　社会をつくる日本語教育』（2017、くろしお出版）は、「人とことばと社会を視点に私たちがどのような社会を築こうとするのかを日本語教育を通じて探求していく実践の学」の総称としての「公共日本語教育学」を主張し、その可能性を議論する5つの講演、そのあり方を問う教育実践報告15本、その意義と中心的視点をめぐる論考2本が収められている。田尻英三（編）『外国人労働者受け入れと日本語教育』（2017、ひつじ書房）は、日本語学校、技能実習生、外国人看護・介護人材、留学生・高度人材、子どもといったテーマで、外国人労働者の受け入れに日本語教育がどのように関わっていくべきなのか、現状と課題を論じ、問題を提起する8本の論考が収められている。

次に、「多様な言語文化背景をもつ子どもたちの日本語教育」研究を取り上げたい。文部科学省は、平成26年度から日本語指導が必要な児童生徒を対象とした「特別の教育課程」としての日本語指導を編成・実施する制度をスタートさせた。日常会話に問題がなくとも、学習活動に取り組むために必要な日本語能力が不十分な児童生徒も対象としている。前掲の2冊の書籍においても「子ども」を対象とした日本語教育が論じられている。西川朋美・細野尚子・青木由香「日本生まれ・育ちのJSLの子どもの和語動詞の産出―横断調査から示唆される語彙力の「伸び」―」（『日本語教育』163、2016）、池田（三浦）香葉子「中国語を母語とするJSL生徒の語彙力調査―小・中学校教科書で使われる多義動詞に着目して―」（『日本語教育』166、2017）は、日本語を第二言語とする子どもの語彙習得状況を実証的に明らかにしている。中石ゆうこ・建石始「外国につながる子どもたちのための語彙シラバス」（森篤嗣（編）『ニーズを踏まえた語彙シラバス』くろしお出版、2016）は、中国にルーツを持つ小学3年生に対する日本語授業の授業記録に基づいて、学習参加のための重要語彙リストを作成している。語彙の習得は子どもの学習言語の習得において重要であり、これらの研究は教育現場に大きな示唆を与えるものである。今後も多文化共生社会実現に寄与する日本語教育研究の進展が大いに期待される。

（名古屋大学）